

主な実績

● 調査・解析・計画分野

実施年度	地域	件名	発注者名	業務種別	業務概要
平成19年度	愛知県	日光川流域における雨水流出特性に関する調査業務委託	名古屋市 上下水道局	調査・解析	河川水位と下水道施設とが連動した氾濫解析モデルの構築
平成19年度	愛知県	緊急防災対策河川工事の内水ポンプ排水調整検討業務委託	愛知県 海部建設事務所	調査・解析	内水ポンプ排水調整ルールの検討
平成19年度	神奈川県	鎌倉市公共下水道浸水対策調査・基本計画設計業務委託	鎌倉市	計画	下水道排水区雨水流出・氾濫シミュレーション解析による浸水対策基本計画の策定
平成19年度	東京都	新河岸川流域水害対策検討調査委託	東京都建設局	調査・解析	新河岸川流域の特定都市河川法指定に向けたメリット・デメリットの整理
平成18年度	福岡県	筑後川中下流域内水排除適正化検討業務	国土交通省 筑後川河川事務所	計画	筑後川中下流域の内水特性を把握し、現有施設の治水安全度について検証
平成18年度	愛知県	一宮市洪水ハザードマップ作成業務委託	一宮市	調査・解析	外・内水複合氾濫についての氾濫解析
平成18年度	埼玉県	芝川第8処理分区雨水流出解析調査検討業務その1(下計18-13)	さいたま市建設局	調査・解析	下水道排水区雨水流出・氾濫シミュレーション解析
平成17年度	大阪府	深江集水区外水解析検討業務	大阪府 環屋川水系改修工営所	調査・解析	下水道モデルによる浸水シミュレーション解析、対策立案
平成17年度	神奈川県 東京都	鶴見川流域浸水解析検討業務	国土交通省 京浜河川事務所	調査・解析	直轄河川流域の洪水・氾濫シミュレーション解析
平成17年度	東京都 埼玉県	新河岸川流域治水関連施設検討業務	国土交通省 荒川上流河川事務所	調査・解析	雨水流出抑制施設(流域対策施設)計画に係る調査・検討
平成17年度	埼玉県	上下排水区雨水基本計画見直し業務委託(下計17-6)	さいたま市建設局	計画	市町村合併による行政界や計画諸元変更等に伴う雨水排除基本計画の見直し

● 設計・維持管理分野

実施年度	地域	件名	発注者名	業務種別	業務概要
平成19年度	千葉県	県単つくばエクスプレス沿線整備委託(4号調整池詳細設計)	千葉県 東葛飾地域整備センター	設計	常磐新線関連の開発で流出量が増大する区域の雨水調整池実施(詳細)設計
平成18年度	神奈川県	神奈川処理区たちばなの丘多目的雨水調整池築堤工事に伴う設計委託	横浜市 環境創造局	設計	下水道事業における雨水流出抑制(貯留)施設の実施(詳細)設計
平成17年度	福島県	下水道管路改築修繕計画策定業務委託	郡山市	維持管理	郡山市街中心部の浸水常習地域における、老朽化した下水道施設(合流式)の改築計画策定
平成17年度	神奈川県	古市場ポンプ場ほか実施設計委託その2	川崎市 建設局	設計維持管理	川崎市中心市街地の排水を担う合流式ポンプ場の設備更新に係る実施(詳細)設計
平成16年度	大阪府	第二京阪道路環屋川門真市域排水施設詳細設計業務	国土交通省 浪速国道事務所	設計	道路整備事業に伴い必要となる雨水排水施設及び流出抑制施設の実施(詳細)設計
平成16年度	埼玉県	御成都市下水路水門設置に伴う設計業務委託	川越市	設計	公共用水道(河川)を流下させる都市下水路の吐口ゲート(水門)設備に係る詳細設計
平成15年度	神奈川県	平成15年度相模川流域下水道雨水対策調査委託(単管理(その9))	神奈川県 相模川総合整備事務所	維持管理	流域幹線における雨天時不明浸水解析及び対策手法検討

優良業務表彰

平成17年度に当社が実施した「鶴見川流域浸水解析検討業務」が、優良業務として国土交通省関東地方整備局長より表彰されました。本業務は、関東地方整備局京浜河川事務所の発注により、特定都市河川浸水被害対策法における最初の指定河川、鶴見川の流域全体について、浸水シミュレーションによって浸水想定区域やポンプの運転調整などを検討したものです。なお、本業務は簡易公募型プロポーザル方式により発注された業務で、当社が示した業務に関する技術提案が特定され、受注に至ったものです。

検討にあたっては、通常の外水氾濫解析に係る河道や流域のモデル化のほか、流域内に張り巡らされた下水道管渠網についてもモデル化を行いました。この結果、流出雨水の挙動を的確に把握することが可能となり、より高精度な解析を行ったことが評価されました。



鶴見川浸水想定区域図【国土交通省・京浜河川事務所】



-Tokencon- 東京建設コンサルタント

<http://www.tokencon.co.jp/>

本社	〒170-0004	東京都豊島区北大塚1-15-6	TEL.(03)5980-2633
東京本社	〒170-0004	東京都豊島区北大塚1-15-6	TEL.(03)5980-2633
北海道支店	〒060-0807	札幌市北区北7条西4-4札幌クレストビル	TEL.(011)738-8001
東北支店	〒980-0811	仙台市青葉区一番町2-2-13仙建ビル	TEL.(022)222-8887
北陸支店	〒950-0087	新潟市中央区東大通1-2-23 北陸ビル	TEL.(025)248-3870
名古屋支店	〒460-0002	名古屋市中区丸の内2-20-25丸の内STビル	TEL.(052)222-2771
関西支店	〒541-0048	大阪市中央区瓦町4-6-8大阪化学繊維会館	TEL.(06)6209-0700
中国支店	〒732-0052	広島市東区光町1-9-2第四寺岡ビル	TEL.(082)264-9709
九州支店	〒810-0801	福岡市博多区中洲5-6-20明治安田生命福岡ビル	TEL.(092)262-7311
事務所	岩手 宮城 福島 茨城 埼玉 千葉 東京 神奈川 山梨 静岡 愛知 兵庫 奈良 四国 福岡 熊本		
営業所	青森 富山 群馬 栃木 船橋 長野 岐阜 三重 京都 岡山 山口 佐賀 大分 宮崎		



総合的な都市型水害対策

● 調査・解析・計画分野

- ・高度な水理解析技術に基づいた都市型水害対策の計画・立案
- ・都市型水害から市民を守る減災ツールの整備

● 設計・維持管理分野

- ・河川構造物設計ノウハウを活用した都市型水害対策施設設計
- ・設計、施工のその先へ、ライフサイクルを考慮した維持管理プランニング



-Tokencon- 東京建設コンサルタント

総合的な都市型水害対策を支える人・技術・信頼

近年、地球温暖化が遠因とされるゲリラ的豪雨の頻発、都市開発等による雨水流出率の飛躍的な増大等により、都市型水害への早急な対策が叫ばれるようになりました。国ではこうした状況に鑑み、法の制定や事業の整備と併せて効率的で費用対効果の高い総合的な都市型水害対策を推進しています。

当社では、これまで河川に関する流出・氾濫解析をはじめとし、総合治水計画の策定や浸水想定区域図、ハザードマップの作成に至るまで様々な防災・減災事業に携わってきました。また、わが国屈指の河川構造物設計のノウハウを活かし、河川構造物に具備されるべき性能を必要とする施設設計も数多く手掛けてきました。

こうした中で培ってきた豊富な技術陣、経験に基づいた確かな技術力により、私たちは都市型水害対策に関して常にハイレベルで信頼性の高い独自のソリューション(課題解決に関する技術)を提供しています。

調査・解析から設計・維持管理まで高度な技術を提供します。

● 調査・解析・計画分野 Investigation/analysis/plan

高度な水理解析技術に基づいた都市型水害対策の計画・立案

これまで合理式で計画、整備されてきた既設の下水道施設について、海外から導入した流出解析システム(Info-WorksCS)や自社開発システムを用いて能力を検証、既存施設を活かした効率的な都市型水害対策をご提案いたします。

都市型水害から市民を守る減災ツールの整備

厳しい財政事情の中、明日にでも起こりうる都市型水害に備えるためには、災害を発生させない防災対策だけでなく、起きてしまった場合の対策、すなわち減災対策が重要です。

当社は浸水や洪水、津波等に関する高い解析技術に基づいて、浸水想定区域図やハザードマップ等、高精度で効率的な減災ツールをご提供いたします。



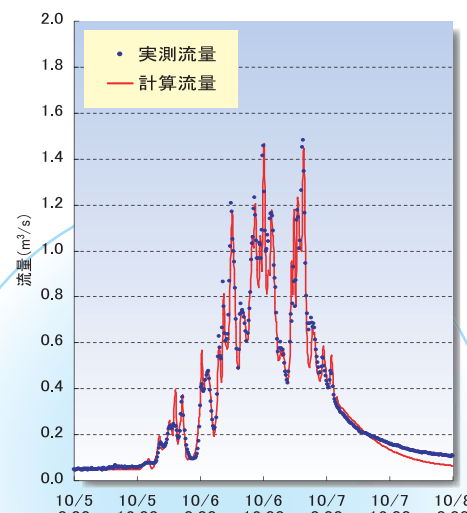
流出解析システム (Info-WorksCS)

自社開発システム

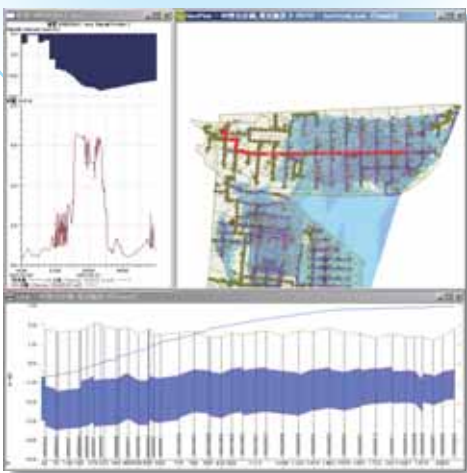
◀ 東京を縦横に走る地下鉄線網の浸水解析
【国土交通省・荒川下流浸水想定】



▲ 特定都市河川浸水被害防止法適用を踏まえた検討事例
【荒川水系新河岸川特定都市河川法適用等検討業務】



▲ 実績降雨に基づいた流出モデルの検証(キャリブレーション)
【鎌倉市・浸水対策調査・基本計画策定】



▲ 住民説明等に威力を発揮する解析結果のアニメーション表示
【大阪府・深江集水区外水理検討】

国が推進する都市型水害対策

● 特定都市河川浸水被害防止法・流域水害対策計画

制度の概要

特定都市河川及び特定都市河川流域を指定するとともに、浸水被害対策の総合的な推進のための流域水害対策計画の策定、河川管理者による雨水貯留浸透施設の整備その他の措置を定めることにより、特定都市河川流域における浸水被害の防止のための対策の推進を図るものです。

流域水害対策計画の策定

河川管理者、下水道管理者、都道府県知事、市町村長が共同して浸水被害対策の基本方針を策定します。計画策定にあたっては、公聴会等による流域内の住民の意見聴取、学識経験者の意見聴取を反映させる必要があります。

● 都市水害対策共同事業

制度の概要

過去10年間に当該地区又は近傍の地区において、下水道の事業計画又は河川の整備計画で対象とする降雨を上回る降雨により浸水被害が発生している地域を対象として、相互の施設を結ぶネットワーク管きょ、ポンプ施設等を新たに国庫補助対象とするものです。

● 下水道総合浸水対策緊急事業

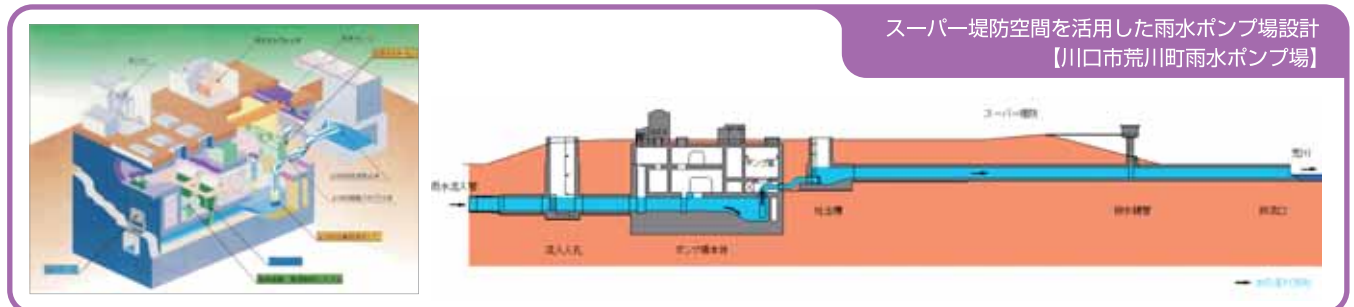
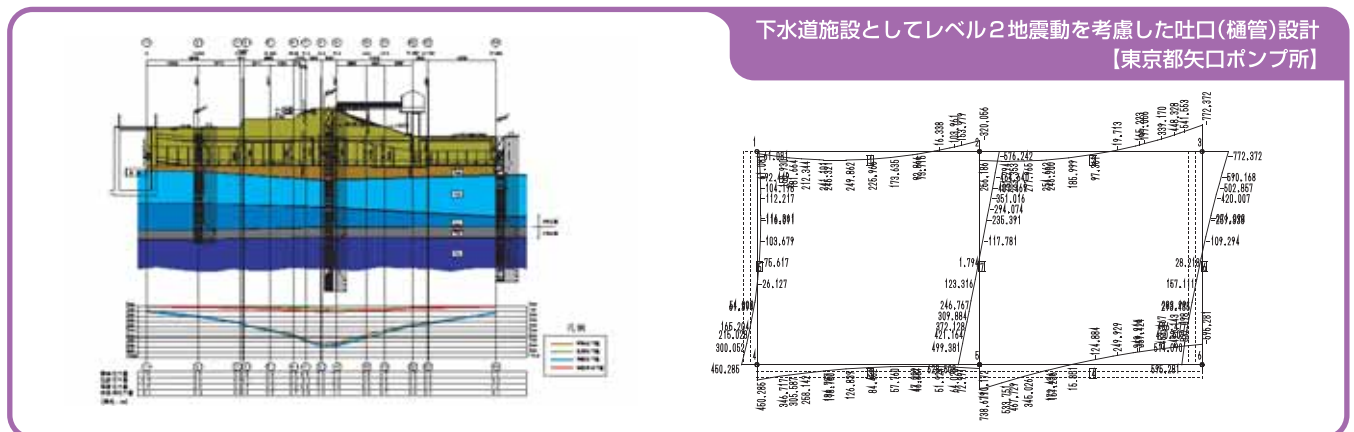
制度の概要

今後概ね5年以内に必要な重点的なハード対策の他、整備などのソフト対策の強化や自助による取組も盛り込んだ計画を地域住民の参画の下で策定、認可を受けて事業がスタートします。

● 設計・維持管理分野 design/maintenance

河川構造物設計ノウハウを活用した都市型水害対策施設設計

雨水ポンプ場や吐口等は、都市型水害対策施設であると同時に河川構造物に位置づけられます。当社では、高規格堤防空間を活用したポンプ場や下水道に求められる耐震性能を担保した吐口等、河川構造物の最新技術水準に基づいた施設設計を手がけています。



設計、施工のその先へ、ライフサイクルを考慮した維持管理プランニング

わが国のインフラ整備がフローからストックへ移行していきつつある中で、公共施設の適正な施設維持管理の重要性がますます高まっています。当社では、維持管理に関する専門家集団として本社直属の「ライフサイクル部」を擁し、設計段階だけでなく施工から維持管理に至るまでさまざまな課題に取り組んでいます。